

【方針1】 「貢献」と「自立」の経済構造への転換

3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト

～地勢と知恵を基礎とした環境・エネルギー自立地域の創造～



森や水など県民の貴重な財産である自然環境・資源を守り、活用しながら、地域環境への負荷が少なく、水資源や食料が安定的に確保される自立した地域をめざします。

アクション1 省エネルギー化の促進

地球環境を保全し、限られた資源を有効に活用するため、家庭、事業者、建築物の省エネルギー化を促進します。

アクション2 自然エネルギーの普及拡大

地域主導型の自然エネルギービジネスの創出により、地域の力、県民の力で、自然エネルギーの普及拡大に取り組みます。

アクション3 水資源の保全

信州の豊かな水を将来にわたって享受するため、水資源を保全するための取組を推進します。

アクション4 安定的な農業生産の確保

県民の生きる糧である食を守るため、安定的な農業生産を確保するとともに、地産地消の取組を推進します。

(1)省エネルギー化の促進

～限られた資源の有効活用～



【取組のポイント】

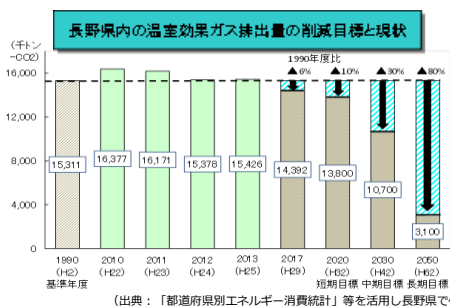
- 環境エネルギー性能等の検討制度により新築建築物の省エネルギー化を促進
- 家庭、事業者など県民総ぐるみで実施する省エネルギー・節電の促進
- 県有施設の省エネルギー化の推進

現状と課題

低炭素杯2016「ベスト長期目標賞大賞
(自治体部門)」受賞

建築物環境エネルギー性能・自然エネルギー導入
の検討を戸建住宅にも義務化(全国初)

エネルギー多消費事業者への現地調査数
東京都に次ぐ全国2位



主な取組

- 家庭や事業者への省エネ支援
 - ・家庭の省エネアドバイス
 - ・エネルギー消費が多い事業者への現地調査、助言
- 県民総ぐるみで信州省エネ大作戦の実施(H23.6～)
- 県有施設の省エネルギー化の推進

成果

- 家庭の省エネアドバイザー等 **36,767件**(H28年度)
(平成25年～平成27年累計 62,846件)
- 現地調査数 **70事業者**(H28年度)
都道府県での現地調査実施件数
東京都に次ぐ**全国2位**
- ⇒事業者の温室効果ガス排出削減量
H27年度: △1.6%(目標:前年度比△1%)
- 県全域一点最大電力(H22年度比)
H28年度・夏: 11.2%減(目標10%減)
H28年度・冬: 2.4%増(目標5%減)
- 長野県看護大学のESCO事業導入に着手(H29年度開始)
ESCO(Energy Service Company)事業とは、省エネルギー企業活動として行う事業で、省エネルギー診断・設備機器等の整備・省エネルギー効果の検証・設備機器等の維持管理等)を提供する事業

(2) 自然エネルギーの普及拡大

～地域主導による自然エネルギーの普及拡大～



【取組のポイント】

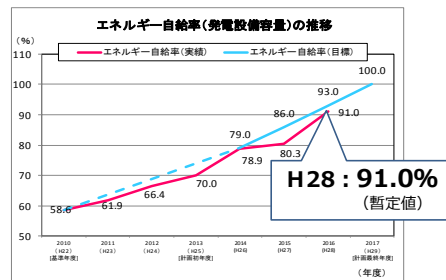
- 地域主導型の自然エネルギー事業の創出
- 自然エネルギー発電事業に対する収益納付型補助金や熱利用に対する補助事業の展開
- 県企業局による新規水力発電所の建設、利益を活用した自然エネルギー施策の推進

現状と課題

県内の自然エネルギー自給率 **91.0%に上昇**
(暫定値)

住宅用太陽光普及率 **全国第3位**(H28年末)
(環境エネルギー課調べ)

屋根貸しによる太陽光発電プロジェクトが
**全国知事会「第8回先進政策創造会議
(環境部門)優秀政策賞」受賞**



主な取組

- 県有施設等の屋根貸しによる太陽光発電プロジェクトの展開 (H24.10～)
- 県営発電事業の利益による自然エネルギー地域基金の創設
- 収益納付型補助金による自然エネルギー事業の創出支援 (H27年度～)
- 小水力発電キャラバン隊による小水力発電の事業化支援 (H25年度～)
- 新規発電所の建設

成果

- 太陽光発電プロジェクト第5弾として安曇養護学校に展開 (H28年度)
- 自然エネルギー地域基金の活用
⇒県営発電事業の利益を繰出し(H26～28総額5億円)
⇒自然エネルギー発電事業を支援 18件(H28年度未累計)
- 小水力発電キャラバン隊実績
相談会: 62団体参加※
適地選定講習会: 34団体参加※
※団体数は、H28年度未累計
- 新規発電所の建設
(既存発電所の拡充) 高遠さくら発電所、水芭蕉発電所の稼働(H29.4) ⇒ 6,316千kWh増 (1,750世帯分)
(県管理ダムの活用) 3発電所(横川、片桐、箕輪)の建設着手 (H29年度～) ⇒ 4,650千kWh増見込み



小水力発電キャラバン隊
適地選定講習会

(3) 水資源の保全

～信州の豊かな水資源を将来にわたって享受するために～

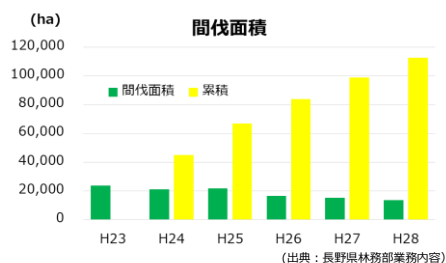


【取組のポイント】

- 水資源保全地域の指定及び水源林の公的管理の推進
- 水源のかん養機能を発揮させるための森林整備の推進
- 企業等との連携した健全な森林づくり

現状と課題

- 水資源保全地域の指定 **5市町村16水源**
条例に基づき水資源保全地域を指定 (H28年度未現在)
- 水源林の間伐の推進 **112,603ha**
(H23～H28累積)
- 企業等と連携した水資源の保全 **全国2位**
(**126件**:H28年度未現在)



主な取組

- 市町村が行う水源林取得に対し、森林づくり県民税を活用し支援
- 水源林の間伐の着実な推進
- 森林（もり）の里親契約による企業と連携した森林づくりの推進 (H15年度～)



成果

- 3町村（小海町、木祖村、朝日村）の水源林取得を支援 (H28年度未現在)
- 間伐面積 **13,634ha**
(H28年度実績)
- 企業等による支援により **3,313ha**の森林整備を実施 (H28.3月末)



(4) 安定的な農業生産の確保 ～県民の生きる糧である食を守ります～



【取組のポイント】

- めざせ「日本一就農しやすい長野県」
- 地域の中心となって農業を担う企業的農業経営体の育成

現状と課題

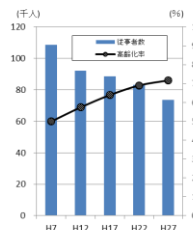
本県農業を担う人材の不足、高齢化

基幹的農業従事者 △1万人 (H22→H27)
高齢化率 (65歳以上) 72%

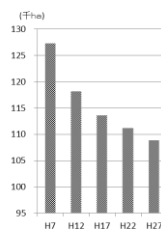
耕地面積の減少

111,200ha(H22) → 108,000ha(H28)
宅地への転用等により減少幅が拡大

基幹的農業従事者数及び高齢化率



耕地面積



主な取組

- 就農体験研修や
里親研修など、
手厚い就農支援
体制を構築

(H25年度～)



- 「信州農業MBA研修」により
企業的な経営感覚の習得を支援
(H26年度～)

成果

- 日本一就農しやすい長野県の実現へ
新規就農者数(40歳未満) 250人を目指す
190人(H22) → 220人(H28)

1.16倍のアップ

- 経営戦略を持った農産物生産・販売
企業的農業経営体等の数：(H28)
8,415経営体
(H27：8,267経営体)

3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト

達成目標の進捗状況

(総括マネージャー 環境部長)

進捗区分 ●「A」：目安値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗
 ●「C」：80%未満の進捗 ●実績値なし：今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値：各年の目標値

発電設備容量でみる エネルギー自給率	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)															
	目安値	%		63.5	65.1	86.0 (66.7)	93.0 (68.3)	100.0 (70.0)															
	実績値		58.6	70.0	78.9	80.3 (91.0)																	
	進捗区分			A	A	C	B																
※県内の最大電力需要に対する、県内の再生可能エネルギー発電設備容量の割合 ※この指標は進捗状況が良好で、当初設定したH29目標の達成が確実なため、目標値の見直しを行いました。 (上段：変更後、下段：変更前)				(進捗状況の分析) 算出の分子となる県内の再生可能エネルギーの発電設備容量は、国の固定価格買取制度や地域が主導して行う自然エネルギー導入事業に対する県の支援などにより、順調に増加した。 算出の分母となる最大電力需要は冬季に発生し、太陽光発電における降雪時の影響を独自の推計方法で補正した結果、基準年度比1.3%減となった。																			
(今後の取組) ・企業訪問による「事業活動温暖化対策計画書制度」の支援をはじめ、戸建て住宅を含む全ての新築建築物を対象とする環境エネルギー性能等の検討制度や、信州型住宅リフォーム助成金(省エネ先導モデル型)による既存住宅の高断熱リフォームの普及・促進を図る ・環境エネルギー分野の産業化を促進する ・自然エネルギーの導入にあたり、地域で担い手となる人材の育成や事業化支援などによる積極的な事業展開を図る																							
【関連データ】 単位：万kW <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再生可能エネルギー 発電設備容量</td> <td>206.9</td> <td>231.3</td> <td>252.0</td> <td>266.7 (暫定値)</td> </tr> <tr> <td>最大電力需要</td> <td>295.5</td> <td>293.2</td> <td>313.7</td> <td>293.1※</td> </tr> </tbody> </table> ※補正後				指標名	H25	H26	H27	H28	再生可能エネルギー 発電設備容量	206.9	231.3	252.0	266.7 (暫定値)	最大電力需要	295.5	293.2	313.7	293.1 ※					
指標名	H25	H26	H27	H28																			
再生可能エネルギー 発電設備容量	206.9	231.3	252.0	266.7 (暫定値)																			
最大電力需要	295.5	293.2	313.7	293.1 ※																			

3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト

耕地面積	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	ha		110,200	109,900	109,600	109,300	109,000
	実績値		111,200	110,400	109,900	108,900	108,000	
	進捗区分			A	A	C	C	
(進捗状況の分析) 農業者の高齢化による離農や規模縮小が進む中、新規就農者の確保や担い手への農地集積を進めたが、宅地等への転用や耕地の荒廃などが進んだため目安値に至りませんでした。				(今後の取組) ・新規就農者の確保・育成 ・農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化 ・遊休農地の発生防止、再生・利用				
遊休農地の 再生・活用品面積	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	ha		600	600	600	600	600
	実績値		393	597	646	519	991	
	進捗区分			B	A	C	A	
(進捗状況の分析) 遊休農地対策については、全ての遊休農地の所有者に対する利用意向調査が行われたことや、利用すべき遊休農地に対しては課税強化が行われることになったことを受けて、比較的条件の良い遊休農地において営農を再開する機運が高まったため、目安値を上回る取組が行われました。				(今後の取組) ・再生可能な遊休農地に対しては、荒廃農地等利活用促進交付金(国庫)を活用した再生・利用を推進 ・再生困難な山林・原野化した遊休農地に対しては、適切に非農地判断を行い、農地以外の利用を図る				